

学位論文要旨

中国の国語科近代化過程における日本の影響 —清末民国前期を中心に—

広島大学大学院教育学研究科 教育人間科学専攻

| | |
|------|---------|
| 申請者 | 班 婷 |
| 学籍番号 | D135434 |

1. 論文構成

序章 研究の目的及び構成

- 第一節 研究の目的
- 第二節 先行研究の整理及び研究課題の設定
- 第三節 研究方法、使用史料及び各章の構成
- 第四節 本研究における主要用語の定義

第一章 「日本モデル」の選択背景

- 第一節 「日本モデル」の確立
- 第二節 日本に学ぶルート
 - 第一項 日本留学
 - 第二項 対日教育視察
 - 第三項 日本人教習・顧問
 - 第四項 留学・視察経験のない者による日本教育の普及

第二章 小学堂カリキュラムにおける国語教育の実現

- 第一節 癸卯学制における国語教育の試み
 - 第一項 壬寅学制及び癸卯学制の制定と日本
 - 第二項 癸卯学制にみる言語教育の傾向
 - 第三項 民間における口語体教育に対する抵抗
- 第二節 「国語」科の前身——壬子癸丑学制における国文科カリキュラム
 - 第一項 「教則及課程表」の制定背景
 - 第二項 教育部の制定意図
 - 第三項 日本の教育が「教則及課程表」に与えた影響の意義
- 第三節 国文科から「国語」科への転換
 - 第一項 「国語」科設置の推進要素
 - 第二項 「国語」科の誕生

第三章 近代国文・国語教科書と日本

- 第一節 清末民国前期国文・国語教科書の編集・出版状況
 - 第一項 学制前における蒙学読本——国文教科書の初期形態
 - 第二項 癸卯学制以降の国文教科書
 - 第三項 民国前期の国文・国語教科書
- 第二節 国文教科書の誕生における日本教育の受容
 - 第一項 『最新国文教科書』以前の国文教科書における日本の影響
 - 第二項 『最新国文教科書』における日本の影響
- 第三節 国文教科書と国語教科書
 - 第一項 民国前期の国文教科書
 - 第二項 教科書の文体と日本の国語科教育

第四章 教授法における日本の影響

- 第一節 清末民国前期における国文・国語教授法の展開

| | |
|-----|--------------------------------|
| 第二節 | 『最新国文教授法』からみる三段階教授法の導入及び普及 |
| 第一項 | 『最新国文教授法』の編集経緯 |
| 第二項 | 『最新国文教授法』にみる日本教授法の受容 |
| 第三節 | 民国前期の教授法の多元化 |
| 第一項 | 三段階教授法の名残り |
| 第二項 | 諸外国教授法の導入及び中国国内の教育実践 |
| 第五章 | 知識人の国語教育意識及びその変遷 |
| 第一節 | 清末における国語教育意識の萌芽——日本の国語教育導入を通じて |
| 第一項 | 切音字運動関係者の国語意識及び国語教育意識 |
| 第二項 | 教育改革関係者の国語教育意識 |
| 第三項 | 学制制定関係者の国語教育意識 |
| 第二節 | 民国前期における国語教育意識の発展 |
| 第一項 | 使用史料及び分析方法 |
| 第二項 | 国文科教育関係者の国語教育意識 |
| 第三項 | 国文科教育関係者の国語教育意識に影響を与えた要素 |
| 終章 | 総合考察及び今後の課題 |
| 第一節 | 研究の総括 |
| 第二節 | 本研究の結論と課題 |
| 第一項 | 本研究の結論 |
| 第二項 | 今後の課題 |

2. 本研究の目的と課題

1) 研究の目的

本研究の目的は、中国の国語科¹が近代化を遂げる過程において、日本の国語科教育から受けた影響を明らかにし、その歴史的意義を考察することである。そのために、中国がどのような姿勢で日本教育を受容したのか、漢字文化圏としての日本との共通性が受容にどのように機能したか、日本の国語科教育が中国の国文科から「国語」科への転換にどのよ

¹ 本研究においては、国文、国語、国文科、国語科、「国語」科、国文教育、国語教育などの用語を使用している。国文・国語・国語科は日本にもある言葉であるが、中国の用語として使う際に、意味合いが異なる。中国の国文は、広く文語体（文言文）で書かれているものを指す。国文教育は、文語体における文字・単語の教育から、中国文学の教育までの広い範疇を指す。国文科は、その教育を扱う教科であり、民間においては1870年代から現れたが、癸卯学制及び壬子癸丑学制により学校教育の1教科として定められた。また、国語は国文に対していうものであり、本研究では、言文一致且つ全国統一した言語を指すが、当時では一時的に、口語体（白話文）のみの意味としても使われていたことに留意したい。国語教育は広く国語を教えるすべての営みを指し、学校教育においてはもちろん、社会における白話文の新聞・雑誌などによる教育も含む。「国語」科は1920年以降に国文科から転換した国語教育を扱う教科を指す。そして、カギ括弧のついていない国語科は、国文科と「国語」科などを総称する際に使用する。

うに役立てられたのか、という点に着目し、具体的に明らかにしていく。

日清戦争(1894～1895)の敗北をきっかけに、中国では日本に学ぶブームが起きた。1910年代前半まで、中国は日本を範にとって3つの学制を作り、教育の近代化を進めていた。

1904年、日本の学制を参考にして作られた「奏定学堂章程」、いわゆる癸卯学制により、中国文字科(初等小学)と中国文学科(高等小学堂)が設置され、中国の国語科教育が始まった。両科目は1907年をもって国文科に改称されたが、この科目は日本の学制をモデルにした壬子癸丑学制(1912～1913)においても引き継がれ、1920年まで続いた。1910年代後半から、言文一致と国語統一を提唱する国語統一運動や白話文運動が高揚し、学校教育にもその影響が及んだ。その結果、1920年、中華民国教育部は国民学校(今の小学校に当たる)の国文科を「国語」科に変えた。これは文語体教育から口語体教育への転換を意味する。さらに1923年に、壬戌学制(1922～1923)における「中小学各科課程綱要」により、「国語」科のカリキュラムが規定された。

口語体教育が古い文語体教育に取って代わったことは、中国の教育史上画期的なことであり、国語科の近代化を象徴している。同時に、文語体による(科挙に対応する人材主義教育である)伝統教育から完全に離脱し、だれでも使う口語体による国民教育に転換するという点で、教育近代化の達成を意味することでもあると思われる。この点から考えると、国語科の近代化は1教科にとどまらず、中国教育の近代化において重要な意義を持っている。

同じ漢字文化圏であり儒教文化圏である日本と中国は、教育近代化及び国語教育を進めるにあたり、同じ問題に直面していた。それは言文不一致、及びそれに伴う方言や階層間の言葉の違いなどの全国言語の不統一現象であった。このような背景のもと、日本では明治維新以降「国語国字運動」が起こり、文部省などが国語の確定や国語教育に着手し、結果として1900年に国語科を設置するに至った。中国は当時日本の教育を取り入れたが、その際に、自国に近い状況を持っていた日本の国語科教育や国語教育にどのように対応したのかは興味深いことである。

とはいえ、国語科は、一国の国語を扱う教科として、自国の独自性を持っており、単に他国の教育の模倣をするというわけにはいかないのである(李・顧 1991)。そのうえ、多くの先行研究で指摘されているように、識字教育や経典教育を中心とした伝統教育が国語科教育の性質を帯びていた(陳 1987、趙 2012等)ため、国語科は新式教育において1教科になった際に、一定程度の基礎(あるいは「伝統教育の負担」(李・顧 1991))を持っていた。故に、理科(「格致」)や算数などの他教科と違い、日本の国語科教育を取り入れる際に、自国の国語の独自性や本来有していた教育伝統などと新式教育との間に軋轢や矛盾が生じる可能性があった。このような状況のなかで、国語科はどのように日本の新しい要素と整合させながら変わっていったのかを検討することも、当時の国語科教育の発展経緯を探るのに必要であると考えられる。

以上、国語科は諸教科のなかでも重要な、かつ特殊性を持つ教科であるため、本研究で

はこの国語科を研究対象とし、とりわけ中国文字科の設置から「国語」科のカリキュラム規定までの期間である清末民国前期の国語科に焦点をあてる。

なお、国文科から国語科への転換は、小学校段階を中心として行われていたものであったため、本研究は小学校段階に絞って考察する。

2) 先行研究の整理及び研究課題の設定

中国の教育近代化過程における日中教育交流に関して、学制の制定過程や、留学生・視察員・日本人教習などの視点から研究がなされている。なかでも田（1996）、汪（1998）、阿部（2002）、呂（2012）らの研究が筆者の関心に近い。ただ、これらの研究はいずれも教科教育まで深まっておらず、特に国語科における日本の教育への受容についてはほとんど触れていないうえ、教育交流の際の中国側の受容姿勢に関する考察は不十分である。

一方、中国の近代国語科教育史に関する研究は、様々な視点から多くの成果を出している。概説的なものとして陳（1987）、張（1991）、李・顧（1997）、趙（2012）などの研究がある。伝統教育から 1990 年代の小学校国語科教育までの歴史を取り扱った研究として林（1997）、小学校国語科教科書の研究として李（1985）、閔・張（2009）、近代国語科の成立過程を詳細に検討したものとして耿（2008）、史（2010）、近代国語科教育思想を考察対象としたものとして張（2011）をあげることができる。しかし、これらの研究はいずれもカリキュラムや教科書、教授法などの発展に関する考察の視点が国内に留まっており、外国の影響に関する検討は不十分であるため、カリキュラムなどの形成経緯を明らかにしていない。

また、中国の国語科が近代化していく過程において、国文教育から国語教育への転換が重要なポイントとなる。国文科から「国語」科への改革経緯に焦点を当てた研究として鄭（2000）があげられる。国語作りに関する研究では、王照などの切音字運動²関係者が日本の仮名を参考にして切音字を作ったことは王・小松（2010）によって、呉汝綸が国語教育を日本から導入したことは沈（2013）によって、明らかにされている。しかし、系統的な研究は管見の限り未だに存在しない。

以上のような研究目的や先行研究をもとに、本研究の課題を以下のように設定しておく。

- ① 中国の教育近代化における日本の影響について論じる際に、従来の研究では「日本モデル」に重点を置いてきた（阿部 2002 など）。しかし、その「日本モデル」をとるに際して、中国の知識人たちは自主性も持っていたことが予想できる。本研究では、中国の国語科教育が日本から受けた影響だけでなく、中国が外来教育要素に対してどのような取捨選択をしたのかなど、日本教育に対する受容姿勢及びそこに現れた自主性について詳細に検討することにより、日中教育交流史研究をより具体化する。

² 切音字は中国語の発音をローマ字や漢字部首などで表記するものであり、今日ではピンイン（拼音）に進化した。切音字運動とは、1892 年から 1910 の間に起こった、切音字を設計し普及させる運動である（蘇培成編『当代中国的語文改革和語文規範』商務印書館、2010、28 頁）。

- ② 国語科教育史研究では、カリキュラムや教科書、教授法などの発展に関する考察は、視野がほとんど国内に留まっており、その発展過程における外国の影響に関する検討は不十分であるため、カリキュラムなどの形成経緯が明らかにされていない。本研究では、国語科教育の近代化過程を、日本からの影響の視点から考察することにより、国語科教育史研究の空白を埋めたい。特に同じ漢字文化圏の国日本の国語科教育が中国の教育にどのような影響を与えたのかを明らかにする。
- ③ 先述したように、日中とも国語教育を進めるにあたり同じような問題に直面していた。このような背景で、日本より国語教育が遅れていた中国は、日本の経験を利用したのか。本研究では日本の国語教育や国語科教育が中国の国文教育から国語教育への転換に果たした役割を解明する。

3. 本研究の概要

本研究では、国語科の近代化過程に着目し、日本から受けた影響について、カリキュラム、教科書、教授書、国語教育意識の面から検討した。具体的には以下のように進めた。

【第一章 「日本モデル」の選択背景】

第一章では、中国が清末において「日本モデル」を選んだ背景について説明したうえで、日本に学ぶルートを、先行研究を踏まえながら整理した。アヘン戦争及び第二次アヘン戦争の敗北を受けて、中国は 1850 年代から洋務運動を始めた。しかし、日清戦争での惨敗が洋務運動の失敗を告げた。中国はほぼ同じ時期から近代化を始め、短期間で強国となった日本に学ぼうとした。中国が日本をモデルに選んだ理由としては、地理的距離・文化が近いことや、西洋の先進的制度・知識などが日本においてすでに集約的に整理されていることなどのほか、日本が西洋を模倣しながらも儒教を中心とする教育を保っていたことも重要なポイントになる。また、日本に学ぶルートについては、従来は、①日本留学、②対日教育視察、③日本人教習・顧問の招聘といった 3 つの面から研究がなされてきたが、本研究では、これらの直接ルートとは別に、もう 1 つの間接ルートを明らかにした。それは、留学・視察未経験者による日本書籍の翻訳・整理であった。その者たちは、多くは京師同文館などの新式学校で日本語を学び、あるいは個人的に日本人や日本留学・視察経験者と交流がある者であった。

【第二章 小学堂カリキュラムにおける国語教育の実現】

第二章では、中国の国語科カリキュラムが日本から受けた影響を検討した。検討にあたり、特に日本の国語科カリキュラムを模倣したことが、中国の初等小学校段階（清末の初等小学堂と民国初期の初等小学校）の国語科における国文教育を国語教育に変えるうえでどのような役割を果たしたのかという点に着目した。日本では、1900 年の第 3 次小学校令により、国語科が設置され、「国文ノ模範」となる「漢字交り文」の教育から、「国語ノ模範」となる「普通文」の教育に転換した。清末の癸卯学制によって設けられた中国文字

科の作文項目では、「俗話」（口語体）教育を行うように規定していたが、それは日本の国語科カリキュラムを参考にした結果であり、中国古来の人材教育から日本のような国民教育への方針転換の結果でもあった。しかし、儒教を重んじようとするこの学制では、読書項目として読経講経科が設置されたことにより、言語教育における綴り方教育と読み方教育に乖離が見られ、「国語科教育法則に反する」（鄭 2000）規定になったのであった。一方、民間では、依然として文語体教育の正統性が認められていた。特に「本書は専ら文語体を使う」と強調する『最新初等小学国文教科書』（商務印書館、1904～1906、以下『最新国文教科書』と略す）が流行したことにより、中国文字科の教授内容は教育界で無視され、中国文字科という科目名さえ国文科に取って代わられた（汪 2008）。つまり、癸卯学制では口語体教育が提起されたが、中国文字科が教育法則に反するものになったうえ、当時の教育界では文語体教育が主流であったため、最終的にはこの試みは失敗したのである。

中華民国期に入り、教育部が壬子癸丑学制を公布し、国文科を設置した。同学制もまた日本の 1900 年の第 3 次小学校令に倣ったものであったが、癸卯学制に比べて、そのカリキュラムの規定はフレーズまで日本の国語科カリキュラムの規定に酷似していた。国文科は文語体教育を行う教科であるにもかかわらず、日本の口語体教育をメインとする国語科のカリキュラムを取り入れたことは、一見すると盲目的に模倣したかのように見える。しかし、そうではなかったことが、蔣維喬の記述や、その制定者が国文科教育に詳しかったことから判断できる。むしろ、この模倣から、当時「国語」科ではなく国文科を設置せざるを得なかった教育部が「国語」科教育に近づけようとした意図を看取できる。また、このカリキュラム設定も後に国文科が「国語」科に変更される際に制度的基盤になったのである。

また、壬戌学制における国語科カリキュラムでは、それまでの国文科の項目である読法、作法、書法、語法が日本から借りたことばであるとし、語言、読文、作文、写字といった中国語らしい表現に変えた（沈 1948）。ナショナリズムの発展により、外国の教育を参照する際に自主性が強くなったことがうかがえる。

以上から、中国の日本の国語科カリキュラムに対する受容姿勢の変遷、及び日本の国語科カリキュラムが中国の国語教育を進めるのに果たした役割がわかる。清末においては学制の制定者が伝統の儒教教育を守ろうとし、日本の国語科カリキュラムを部分的に取り入れたのに対し、民国初期になると、国語科カリキュラムをほぼそのまま取り入れるようになった。しかし、これは盲目的な模倣ではなく、自主的な取り入れであった。この導入によって、中国の国語教育を進めることができた。

【第三章 近代国文・国語教科書と日本】

第三章では、教科書編集における日本の国語教科書の受容を明らかにした。清末については、中国初の国文教科書と評価されている『最新国文教科書』を対象とした。同教科書を編集するまで、編集者たちが近代教科書の編集方法をほとんど把握していなかったこと

が、編集者の1人である蔣維喬の日記からうかがえる。1903年に、商務印書館³が日本の出版社金港堂と合併し、金港堂から顧問として長尾楨太郎と小谷重が派遣された。長尾は派遣前に日本で学習院講師、文部省専門学務局勤務、東京美術学校教授兼務、第五高等学校教授、東京高等師範学校教授などを歴任し、小谷も金港堂に入る前に文部省図書審査官を務めていた（樽本 2004）ことから、2人とも日本の教育や教科書の編集に詳しかったことがわかる。同年に、蔣たちは長尾・小谷からアドバイスをもらいながら教科書の編集を試みた。その結果、同書は好評を博し、「ほかの教科書出版社や学部（日本の文部省に相当する——訳者注）が教科書を編集する際にほとんどこの教科書の形式を模倣している」（蔣 1935）という状況を呈した。つまり、長尾・小谷を通じて中国に伝わった国語教科書の編集方法は、後の教科書編集の基本的形式を定め、国文教科書の近代化を大きく進めた。また、蔣の日記から、同教科書を編集する際に、自国の文字や文化に配慮しながら編集していたことがわかる。たとえば、教材に出てくる漢字を選ぶ際に、『韓非子』から適切な教材を選んでいった。

また、民国期に関しては、商務印書館と中華書局という当時の中国において最も有力な出版社の教科書を分析対象とした。清末の数年間の教科書編集を経て、民国期の国文教科書は外国の教科書を参考にする際に、①日本だけではなく、多国の教科書を比較しながら自国にふさわしいところを取り入れる、②自国の教科書編集経験などに基づいて新しい試みをするといった傾向が見られた。①については、たとえば各教材の教授時間数の分配のしかたに対して、各国のやり方を調べたうえ、従来の分配のしかたと折衷して教科書を編集した。また、②については、国文教科書が国語教科書に変更された際に、国語教科書には中国の劇の脚本が教材として用いられた（閔・張 2009）ことがあげられる。

なお、教科書編集において、文体における日本の影響も見られた。日本では、1900年の国語科設置から、小学校読本の文体（表現形式）が「普通ノ国文ノ模範タルベキモノ」（明治24年「小学校教則大綱」）から「平易ニシテ国語ノ模範」（明治33年「小学校令施行規則」）となるものになり、読本における口語体が著しく増加した。この影響を受け、中国の国文教科書の多くは口語体に近い簡単な文語体を選んでいった。たとえば、前出『最新国文教科書』は第1課の「編集大意」で、「本書は専ら文語体を使うが、意味は必ず極めてわかりやすいものにする」（「本編雖純用文言、而語意必極淺明」）と強調している。また、『新編中華初等小学国文教科書』（中華書局、1913）も「文法は必ず語法（口語体の文法——訳者注）に近く、後の数冊は徐々に難しくなるが、普通文をメインとする」（「本書文句力求平易。前数冊文法必與語法近合。後数冊雖漸加深。要以普通文為主」）と述べている。

以上のように本章では、中国の国文教科書における日本の教育の受容姿勢及び受容状況を解明した。『最新国文教科書』を編集する際に、日本の教科書編集経験に頼っていたが、一方、自主性も見られた。民国期に入ってから、各国の編集経験を総合的に参照し、自

³ 1897年に上海で創設された出版社であり、1903年から1914年の間に日本の出版社金港堂と合併し、清末・民国期における最も有力な教科書出版社となった。

主性がより強くなった。受容状況については、中国が日本と同じく漢字を使い、且つ縦書きであるため、『最新国文教科書』が編集される際に、教材の並べ方、各課の字数及び漢字筆画数、挿絵の入れ方、形式など、多面にわたりスムーズに日本の教育を受容できたのである。また、日本の国語教科書は中国の国文教科書の文体にも影響を与えた。

【第四章 教授法における日本の影響】

第四章では、日本の国語科教授法に対する受容を、三段階教授法を中心に考察した。1900年代から、ヘルバルト教授理論が日本を通じて中国に伝来したことは王（1999）により明らかにされている。しかし、国文科においては、西洋から日本に伝わった五段階教授法ではなく、東京高等師範学校が五段階教授法をもとに作った三段階教授法が一般的に使われていた。この三段階教授法は、五段階教授法が中国で広がっていた当時、国文科教育により適した新しいものとして『最新初等小学国文教科書教授法』により初めて導入された。蔣維喬の日記をみると、この教授法は、東京高等師範学校で教授をしていた長尾によって同教授書に導入されたのである。三段階教授法は後に同教授書を通じて全国に普及したが、1910年代後半に至っても国文科教授書に見られることから、当時の国文教授法に大きな影響を与えたことがわかる。

また、長尾や蔣らが同教授書を編集する際に、日本の教授法に詳しい長尾の意見により、日本の教授法を批判的に取捨選択することができた。たとえば、当時の日本では小学校段階において文法が教えられたが、長尾は、名詞や動詞などの用語は中学校に入ってから教えるべきものであり、小学校には適さないと蔣に主張し、蔣の合意を得た。

民国期に入ってから、教授法の多様化が見られた。実用主義や児童中心主義思想が中国に導入され、国文教授法に影響を与えながら、国文科における国語教育の実施を促進する役割も果たした。また、もう1つの変化は、日本だけでなく、欧米各国からも教授法に関する情報を集めようとするようになったということである。しかし、これは日本の影響が消えたわけではなかった。1910年代後半まで、対日教育視察が依然として行われており、雑誌においても日本の教授法の紹介が見られた。ただ、1919年以降、デューイが中国を訪問したことや、全国教育会聯合会がプロジェクト・メソッド（「設計教授法」）を進めるなどのことにより、日本の影響は徐々に後退していった。

以上のように本章では、教授法における日本の教育の受容姿勢及び受容状況を検討した。受容姿勢については、教科書の場合と同じく、清末においては自主性が見られ、民国期になるとさらに各国から教育情報を収集し、自国の教育実情にふさわしいものを選ぶようになった。また、日本の国語科教育経験のもとで改良された三段階教授法を導入した教授書の売上が甚だよかったことや、三段階教授法が民国前期においても使われていたことは、国文科と日本の国語科との共通性が有効に機能したことを示しているだろう。

【第五章 知識人の国語教育意識及びその変遷】

第五章では、中国の知識人の国語教育意識、つまり全国統一した言語の教育の重要性に対する認識及びその変化を検討することにより、国語教育が順調に進まなかった要因を解明したうえで、その国語教育意識に対して日本が与えた影響について考察した。1904年に、癸卯学制において初等小学堂では口語体教育を含む中国文字科を設け、さらに高等小学堂と師範学堂で官話教育を入れたが、両方とも実質上実施されなかった。本章では、その内的要因について、切音字運動関係者、教育改革関係者、学制制定者の国語教育意識から考察した。その結果、切音字運動関係者は学校教育においてはやはり切音字ではなく国文を習うべきであると主張しており、教育改革関係者は日本の教育を中国に紹介する際に国語科教育に対して積極的な態度を示さず、しかも言文一致の場合、言に統一するのではなく文に統一すべきであると主張していた。一方、国語教育を学校教育に取り入れようとした学制制定者は、経学教育を重んじ、国語教育を重視していなかったため、実情に適應するようなカリキュラムを作ることが出来なかった。つまり、当時の知識人たちには統一された国語教育意識が形成されていなかったことが、清末の国語教育が順調に進まなかった内在的要因である。

民国期については、当時の発行量が最も大きかった教育関係雑誌『教育雑誌』（商務印書館、1909～1948）と『中華教育界』（中華書局、1912～1950）を用い、国文科教育関係者の国語教育意識を考察した。民国期に入り、特に1916年からの国語統一運動や翌年からの白話文運動の推進で、知識人の国語教育意識が高まった。しかし、雑誌記事からみると、実際に国文科教育に携わる現場教員の場合、国文科教育における国語教育に対しては意見が分かれている。賛成する者もいるが、白話文教育は価値が無いという主張も見られた。さらに、賛成する者でも、国文科教育について論じる際に、依然として国語教育ではなく国文教育を前提とする傾向がある。たとえば、1915年から小学校で白話文教育を始めた呉研因が発表した国文科教育に関する記事では国語教育に触れず、ただ従来の文語体教育を改良する形で書いている。また、雑誌記事のなかでは、国語教育の重要性を強調する際に、国文科の教育目標——第二章で述べたように、これもまた日本の国語科教育目標から取り入れたもの——である「児童に普通の言語文字を学ばせ、思想を発表する能力を養成する」（「使児童学習普通語言文字。養成発表思想之能力。」）が根拠になっている。つまり、思想を発表する能力を養成するには、口語体の教育が必要であるという主張である。さらに、日本の教授法が導入される際にも、話し方教育の重要性や口語体の練習法なども導入された。ここから、日本の国語科教育が中国の国文科教育関係者の国語教育意識に影響を与えたことがわかる。

以上のように本章では、国語教育意識における日本の国語科教育に対する受容姿勢及び日本の国語科教育が中国の国文教育から国語教育への転換に果たした役割を明らかにした。清末では、知識人たちが日本の国語科教育を取り入れる際に、国語教育を取り入れずに、従来の国文教育を保とうとした。一方、日本の国語科教育は、教育目標や教授法が中国に

取り入れられたことにより、中国の国文科教育関係者が国語教育の重要性を認識し、口語体教育の経験を蓄積するのに役割を果たした。

4. 本研究の結論

本研究では、以上の考察を通じて、3つの研究課題に対して以下の結論を出した。

① 日本の教育に対する受容姿勢及びその変化について

日本のカリキュラム、教科書、教授法などを取り入れる際に批判的検討をしたうえで取捨選択をしていた。つまり日本の教育を学びながらも、自主性が見られた。さらに、民国期になると、教科書や教授書においては、日本のみではなく、諸先進国の教育経験を総合的に参照しながら自国にふさわしいものを作る傾向が見られ、自主性が強くなりつつあった。

② 漢字文化圏としての日本との共通性の受容における機能について

『最新国文教科書』及びその教授書を通じて、日本の国語科教育の導入に成功したことは、けっして偶然ではない。日本は学制を公布以後10年間ほど、西洋の教育をそのまま取り入れたため、教科書などの面で問題が生じた（汪 2008）が、それに対し、中国は日本と言語文化が近いこと、教科書及び教授法において日本の国語科教育を比較的スムーズに導入できた。これは同じ文化的・文字的基盤を持っている日中であればこそできることであつたと思われる。

③ 中国における国文科から「国語」科への転換の際に、日本の教育が果たした役割について

国文教育を国語教育に転換する際に、日本の国語科教育が多面に渡り役割を果たした。カリキュラムにおいては、壬子癸丑学制の国文科カリキュラムは1920年に国文科が「国語」科に変更される際の制度的基盤を築いた。教科書編集においては、口語体に近い文語体で編集するようになったことも日本からの影響であつた。さらに、日本の国語科の教育目標や教授法の導入により、中国の国文科教育関係者の国語教育意識を高めることもできた。

中国の国語科教育、とりわけ教科書と教授書においては、編集経験がほとんどない中国に対して、日本の国語教科書・教授書は啓蒙的な役割を果たした。国語科は誕生から20年ほど、同じ漢字文化圏であり、国語の確定や国語教育を実現する過程で同じような道を歩んできた日本の国語科をモデルにしたことにより、国語科は最初の段階においてスムーズに発展でき、ついに国文科から「国語」科への転換を遂げたのであつた。また、日本の国語科カリキュラム、教科書、教授書などは中国で参考にされ、当時の中国の国語科のあり方を決めていた。

近代における日中教育交流については、様々な視点から研究がなされてきたが、教科教育における教育交流に関する研究はほとんど存在しない。本研究では、国語科に絞ったが、他教科における日本の影響に関する研究が俟たれる。さらに、そのうえで、国語科におけ

る日本の影響と他教科における影響とを比較することで、日中両国の国語科の特徴及び国語科における日中交流の特徴をより深めることができる。

また、本研究では、中国の国語科教育における日本の影響について、主にカリキュラム、教科書、教授法、国語教育意識といった面から考察を行ったが、学校教育における国語科教育の実態に関する検討は不十分であり、今後の課題である。

さらに、中国の国語科教育の発展過程を見ると、今日まで、それぞれの時代の教育背景のもとで、日本、アメリカ、ソ連などの国から影響を受けてきた。そして、現在に至っても、国語科教育（今では語文教育と呼ばれている）が発展していく過程において、諸外国の教育を参考にしている。過去の 100 年余りにおいて、中国の国語科は外国の教育経験を学ぶ際に、どのように取舍選択したのかを検討することは、中国の国語科の独自性の発見に必要であり、また、今日においてわれわれが外国の教育を参考にする際に留意しなければならないものを示してくれると思われる。本研究では、諸外国のなかで特に日本の教育から受けた影響を解明してきたが、アメリカやソ連などから受けた影響に関する研究はまだ不十分であるため、今後の課題となる。

主要参考文献及び使用史料

日本語文献

- 滑川道夫『日本作文綴方教育史 1 明治編』国土社、1977。
滑川道夫『日本作文綴方教育史 2 大正編』国土社、1977。
高森邦明『近代国語教育史』鳩の森書房、1979。
石井庄司『近代国語教育論史』教育出版センター、1983。
汪婉『清末中国対日教育視察の研究』汲古書院、1998。
阿部洋『中国の近代教育と明治日本』竜溪書舎、2002。
大里浩秋・孫安石編著『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房、2002。
小笠原拓『近代日本における「国語科」の成立過程:「国語科」という枠組みの発見とその意義』学文社、2004。
樽本照雄『初期商務印書館研究 増補版』清末小説研究会、2004。
大里浩秋・孫安石編著『留学生派遣から見た近代日中関係史』御茶の水書房、2009。
並木頼寿・大里浩秋・砂山幸雄編『近代中国・教科書と日本』研文出版、2010 年
中村哲也「明治期における国民国家形成と国語国字論の相剋——国語学者上田万年の歴史的位相——」『東京大学教育学部紀要』第 27 卷、1987。
中鉢雅量「民国時期言文一致実現への苦闘（上）——錢玄同と黎錦熙を中心として」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』(23)、2002。
船引一乗「民国初期における国語の形成——胡適、黎錦熙を中心として——」『佛教大学大学院紀要』第 32 号、2004。

中国語文献

- 李伯棠『小学語文教材簡史』山東教育出版社、1985。
陳必祥編『中国現代語文教育發展史』雲南教育出版社、1987。
李杏保・顧黃初編『二十世紀前期中国語文教育論集』四川教育出版社、1991。
張隆華編『中国語文教育史綱』湖南師範大学出版社、1991。
田正平『留学生与中国教育近代化』広東教育出版社、1996。
李杏保・顧黃初『中国現代語文教育史』四川教育出版社、1997。
林冶金編『中国小学語文教学史』山東教育出版社、1997。
周葱秀・塗明『中国近現代文化期刊史』山西教育出版社、1999。
鄭国民『從文言文教学到白話文教学——我国近現代語文教育的變革歷程』北京師範大学出版社、2000。
耿紅衛『革故与鼎新——科学主義視野下的中国近代語文教育改革研究』山東教育出版社、2008。
汪家熔『民族魂——教科書變遷』商務印書館、2008。
閻萃・張雯編『民国時期小学語文教科書評介』語文出版社、2009。

- 史成明『中国現代語文学科の建立——早期路向の選択』南京大学出版社、2010。
- 蘇培成編『当代中国的語文改革和語文規範』商務印書館、2010。
- 黎錦熙『国語運動史綱』商務印書館、2011（1934 初版）。
- 張哲英『清末民国時期語文教育觀念考察—以黎錦熙胡适叶圣陶為中心』福建教育出版社、2011。
- 呂順長『清末中日教育文化交流之研究』商務印書館、2012。
- 王有亮『『教育雜誌』与近代教育考論』中央民族大学出版社、2012。
- 趙志偉『現代語文教育發展』華東師範大学出版社、2012。
- 王炳照「赫爾巴特教育思想在中国的傳播和影響」、原聡介（研究代表者）『日中両国の教育近代化に及ぼした西洋教育の影響に関する比較研究』（科研報告書：課題番号 08045003）、1999。
- 範遠波『民国小学教材研究』東北師範大学博士論文、2007。
- 石鴿「開現代教科書之先河的『最新教科書』」湖南師範大学教育科学学報 2008 年 03 期。
- 王涵・小松嵐「王照与『官話合声字母』」『北陸大学紀要』第 34 号、2010。
- 周文佳「民国初年「壬子癸丑学制」述評」『河北師範大学学報』第 13 卷 11 期、2011。
- 沈衛威「異口同声：從「東京語」到「京城声口」」『中山大学学報（社会科学版）』第 2 期、2013。
- 王博『清末民初教育期刊对教学变革の影響之研究（1901—1922）』湖南師範大学博士論文、2013。

日本語資料

- 坪内逍遙『国語読本：尋常小学校用』第 1～8 卷（訂正版）、富山房、1900。
- 文部省内教育史編纂会編修『明治以降 教育制度発達史 第四卷』龍吟社、1938。
- 海後宗臣編『日本教科書大系 近代編 第五卷 国語（二）』講談社、1968。
- 海後宗臣編『日本教科書大系 近代編 第六卷 国語（三）』講談社、1968。
- 多賀秋五郎『近代中国教育史資料 清末編』日本學術振興会、1972。
- 多賀秋五郎『近代中国教育史資料 民国編上』日本學術振興会、1972。
- 増淵恒吉編『国語教育史資料 第 5 卷 教育課程史』東京法令出版、1981。

中国語資料

- 蔣維喬『鵲居日記』『退庵日記』『因是齋日記』上海図書館所蔵、1896～1956。
- 『最新初等小学国文教科書』商務印書館、1904～1906。
- 『最新初等小学国文教科書教授法』商務印書館、1904～1906。
- 『教育世界』『教育雜誌』商務印書館、1909～1948。
- 『中華教育界』中華書局、1912～1950。
- 蔣維喬ら『考察日本フィリピン菲律賓教育団記実』1917 年（上海図書館所蔵）

蔣維喬「編輯小學教科書之回憶」『出版週刊』156 号、1935。

蔣維喬「清末民初教育史料」『光華半月刊』第 5 卷第 1 期、1936。

蔣維喬『我的生平』上海圖書館所藏。

王照『官話合聲字母』文字改革出版社、1957。

張靜廬編『中國近代出版史料 初編』中華書局、1957。

璩鑫圭・唐良炎編『中國近代教育史資料彙編 學制演變』上海教育出版社、1991。